

# 令和5事業年度財務諸表等の公表について

令和6年9月  
国立大学法人一橋大学

## 1. はじめに

令和5事業年度の財務諸表等については、令和6年8月30日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、国立大学法人の特性を踏まえた、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

なお、令和5事業年度より、収益認識に関する改訂や受託研究等収入で償却資産を取得している場合の会計処理等、国立大学法人会計基準等の改訂が行われたため、当該改訂を反映させて作成しています。

## 2. 財務諸表の概要について

### (財政状況)

#### ① 資産

資産総額は前年度比181百万円増の176,051百万円となっています。

主な増加要因としては、工具器具備品がfMRIの購入により187百万円増の775百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却等により、建物が683百万円減の12,279百万円となったことなどが挙げられます。

#### ② 負債

負債総額は前年度比579百万円増の10,438百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金債務がSDSクラウドの採択により310百万円となったこと、寄附金債務が受入額の増等により436百万円増の8,132百万円となったことが挙げられます。

#### ③ 純資産

純資産総額は前年度比398百万円減の165,614百万円となっています。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却相当累計額等の増加により637百万円減の△10,872百万円となったことが挙げられます。

## (運営状況)

### ④ 経常費用

経常費用は前年度比 436 百万円増の 11,621 百万円となっています。

主な増加要因としては、人件費が常勤教員人件費の増加等に伴い 305 百万円増の 7,363 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、研究経費が令和 4 年度に多額の費用が計上されていた別館改修が終了したこと等により前年度比 106 百万円減の 718 百万円となったこと等が挙げられます。

### ⑤ 経常収益

経常収益は前年度比 277 百万円増の 12,027 百万円となっています。

主な増加要因としては、授業料収益が授業料改定に伴う増収により前年度比 123 百万円増の 3,626 百万円となったこと、補助金等収益が、補助金財源での執行が増加したこと等により 170 百万円増の 316 百万円となったこと等が挙げられます。

また、主な減少要因としては、施設費収益が施設整備費補助金の採択がなかったことにより 253 百万円減の 0 百万円となったこと等が挙げられます。

### ⑥ 当期総利益

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 12 百万円、前中期目標期間繰越積立金を執行したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額 358 百万円を計上した結果、令和 5 事業年度の当期総利益は 15,756 百万円減の 751 百万円となりました。

## 3. おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、令和 4 年度を初年度とする第 4 期中期目標期間において、国による運営費交付金の配分方針が見直されたことに伴い、毎年度、ミッション実現加速化係数（本学 $\Delta 1.6\%$ ）により基盤的経費が減額され、これを財源として各大学における取組に対する評価に基づきミッション実現加速化経費として再配分される仕組みが導入される等、安定的な財源の確保が厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、本学は指定国立大学法人構想に掲げている目標の実現に向けて、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進し、多様な財源の確保を図ることで、更なる財務基盤の強化に努めてまいります。

## 貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

(単位：千円)

減価償却による減等

減価償却による減及びR4年度の小平キャンパス人工芝グラウンドの寄附受入による減等

FMRIの取得による増等

情報処理・教育システムの計上による増等

NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信の取得による増等

授業料収入の増や補助金の受入の増等による増等

科目	令和4事業年度	令和5事業年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	167,755,207	167,981,405	226,198
1 有形固定資産	163,962,304	163,445,039	△517,265
土地	134,385,796	134,385,796	-
● 建物	12,962,513	12,279,159	△683,354
● 構築物	475,681	418,431	△57,251
● 工具器具備品	588,182	775,198	187,016
● 図書	14,718,192	14,769,332	51,140
美術品・收藏品	807,838	807,838	-
船舶	11,269	7,418	△3,852
車両運搬具	2,712	1,868	△845
建設仮勘定	10,120	-	△10,120
2 無形固定資産	202,521	255,200	52,679
● ソフトウェア	201,435	254,190	52,755
● 電話加入権	845	845	-
● 特許権等仮勘定	241	164	△76
3 投資その他の資産	3,590,382	4,281,167	690,784
● 投資有価証券	3,278,269	3,713,407	435,139
● 減価償却引当特定資産	312,040	567,740	255,700
● 差入敷金・保証金	55,000	-	△55
● 預託金	19	19	-
<b>II 流動資産</b>	8,115,109	8,070,003	△45,106
● 現金及び預金	5,375,134	5,316,006	△59,128
● 未収学生納付金収入	39,855	36,255	△3,600
● 徴収不能引当金	△2,863	△4,446	△1,582
● 未収入金	37,343	101,494	64,151
● 貸倒引当金	-	△588	△588
● 金銭の信託	407,349	410,806	3,458
● 有価証券	2,069,970	2,082,710	12,740
● 前払費用	98,509	110,748	12,239
● 立替金	89,814	17,018	△72,796
<b>資産の合計</b>	<b>175,870,316</b>	<b>176,051,409</b>	<b>181,093</b>

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する義務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

(単位：千円)

科目	令和4事業年度	令和5事業年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 固定負債</b>	312,612	383,712	71,100
● 長期繰延補助金等	126,549	106,981	△19,567
● 引当金	2,786	2,786	-
● 退職給付引当金	2,786	2,786	-
● 長期リース債務	22,247	110,696	88,449
● 資産除去債務	161,030	163,249	2,219
<b>II 流動負債</b>	9,545,816	10,054,169	508,353
● 運営費交付金債務(※)	248,244	310,452	62,208
● 預り補助金等(※)	-	2,169	2,169
● 寄附金債務(※)	7,696,060	8,131,595	435,535
● 前受委託研究費(※)	22,689	25,866	3,178
● 前受共同研究費(※)	13,312	18,119	4,807
● 前受委託事業費等(※)	31,901	31,248	△653
● 前受金	4,259	5,921	1,662
● 預り科学研究費補助金等	239,441	191,577	△47,865
● 預り金	197,988	131,283	△66,705
● リース債務	19,036	43,156	24,120
● 未払金	1,072,078	1,161,940	89,863
● 賞与引当金	809	843	34
<b>負債の合計</b>	<b>9,858,428</b>	<b>10,437,881</b>	<b>579,453</b>
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	157,756,538	157,756,538	-
● 政府出資金	157,756,538	157,756,538	-
<b>II 資本剰余金</b>	△10,234,911	△10,871,948	△637,037
● 資本剰余金	10,858,050	11,012,387	154,337
● 減価償却相当累計額(-)	△20,194,507	△20,979,939	△785,432
● 利息費用相当累計額(-)	△39,903	△42,072	△2,169
● 除売却差額相当累計額(-)	△858,551	△862,325	△3,774
<b>III 利益剰余金</b>	18,490,261	18,728,939	238,677
● 前中期目標期間繰越積立金	1,983,375	1,471,265	△512,110
● 目的積立金	-	110,045	110,045
● 積立金	-	16,396,842	16,396,842
● 当期末処分利益	16,506,887	750,787	△15,756,099
● (うち当期総利益)	(16,506,887)	(750,787)	(△15,756,099)
<b>純資産の合計</b>	<b>166,011,888</b>	<b>165,613,528</b>	<b>△398,360</b>
<b>負債・純資産の合計</b>	<b>175,870,316</b>	<b>176,051,409</b>	<b>181,093</b>

情報処理・教育システムを計上したことによる増

R6年度への繰越額による増  
繰越分は、組織改革、共同利用・共同研究支援分、SDSクラウド、退職手当等

寄附金の受入額が執行額を上回ったことによる増等

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等

・省工ネ対応設備の整備  
・全学的な老朽化施設・設備の整備  
・国際学生宿舎整備  
・FMRIに係る整備事業  
において繰越積立金を取り崩したことによる減

# 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

科目	令和5事業年度		増減
	令和4事業年度	令和5事業年度	
I 経常費用	11,185,318	11,621,311	435,993
業務費	10,453,662	10,794,124	340,462
教育経費	1,786,247	1,920,172	133,925
研究経費	823,447	717,924	△105,523
教育研究支援経費	537,028	515,125	△21,904
受託研究費	144,880	168,604	23,724
共同研究費	27,915	33,741	5,825
受託事業費等	76,435	75,401	△1,033
人件費	7,057,710	7,363,157	305,447
一般管理費	728,112	824,491	96,379
財務費用	1,820	1,446	△375
支払利息	1,122	649	△473
為替差損	698	796	98
雑損	1,723	1,251	△472
II 臨時損失	1,002	12,186	11,184
固定資産除却損	1,002	12,052	11,050
減損損失	-	134	134
費用計	11,186,320	11,633,497	447,177

マーキュリータワー等の空調設備の修繕による増等

施設費財源の執行額の減等

受託研究費の費用計上額の増

常勤教職員人件費の増等

工事に係る修繕費が増加したことによる増等

科目	令和5事業年度		増減
	令和4事業年度	令和5事業年度	
I 経常収益	11,749,344	12,026,511	277,167
運営費交付金収益	5,621,462	5,730,007	108,545
授業料収益	3,502,880	3,625,813	122,933
入学金収益	464,962	479,879	14,918
検定料収益	131,225	139,580	8,355
受託研究収益	144,880	215,410	70,530
共同研究収益	27,915	39,062	11,147
受託事業等収益	76,794	80,144	3,350
補助金等収益	145,533	315,628	170,095
寄附金収益	848,316	783,648	△64,668
施設費収益	252,898	-	△252,898
雑益	532,481	617,341	84,860
II 臨時利益	15,828,159	-	△15,828,159
資産見返負債戻入	15,828,159	-	△15,828,159
収益計	27,577,504	12,026,511	△15,550,992
当期純利益（収益計－費用計）	16,391,183	393,014	△15,998,169
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	115,703	357,773	242,070
当期総利益 （当期純利益＋目的積立金取崩額or前中	16,506,887	750,787	△15,756,099

運営費交付金財源の執行増等による増

授業料の改定による増及び会計基準改訂に伴い固定資産取得時に全額収益化するようになったことによる増

受託研究費の費用計上額等の増

補助金受入額の増

寄附金財源の執行減による減

改修等に係る施設費受入額等の減

施設使用収益・寄宿料収益の増等

R4年度会計基準改訂に伴う資産見返負債廃止による減

・省エネ対応設備の整備  
・全学的な老朽化施設・設備の整備  
・国際学生宿舎整備  
・fMRIに係る整備事業  
において繰越積立金を取り崩したことによる減

